

名古屋鉄道株式会社

2023年6月20日

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は、名古屋鉄道（名鉄）が2023年6月に策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（GBP）2021」、「ソーシャルボンド原則（SBP）2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の「グリーンローン原則（GLP）2023」及び「ソーシャルローン原則（SLP）2023」、環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」及び「グリーンローンガイドライン2022年版」、金融庁「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1)調達資金の使途

調達資金はグリーンプロジェクトとソーシャルプロジェクトに充当する。グリーンプロジェクトはエネルギー効率の高い通勤型車両 9500 系・9100 系の導入、駅や保有施設の照明と鉄道信号機等の LED 化、沿線用地の利点を生かしたエッジデータセンターの建設などの事業から成る。鉄道は他の輸送機関と比べ環境負荷が小さいため、車両への設備投資は GBP の事業区分「クリーン輸送」に当たる。新造車両は消費エネルギーを従来比約 55%削減できる性能を持ち、CO2 の排出抑制に寄与する。照明の LED 化とエッジデータセンターは「エネルギー効率」に当たる。エッジデータセンターでは、建物の半分程度の場所に通信・情報処理機器を設置することを考慮したエネルギー効率の管理指標を設定して、電力消費量の低減を実現する。ソーシャルプロジェクトには東岡崎駅前再開発、布袋駅の高架下開発、エリア版 MaaS アプリ「CentX」の機能強化が含まれる。中期経営計画で掲げる「グループ体となった沿線・地域の活性化」に向け、各エリアの特性や課題を踏まえた施設を整備することで地域の中核拠点にふさわしい賑わいを創出する。CentX ではシームレスな移動サービスや充実した地域情報を提供することで交流人口を増加させ、活気ある魅力的なまちづくりの実現を目指す。これらの取り組みは地域全体の価値向上・活性化へ貢献する。SBP の事業区分では地域の住民および事業者、国内外からの旅行者を対象とする「社会経済向上とエンパワーメント」に当たる。プロジェクトの実施にあたり、これまで使用した車両や照明の処分においてリサイクルや適正処理を徹底する。施設の整備では環境関連法令等の遵守に加え、必要に応じて環境への影響調査や周辺住民への説明等を実施する。対象プロジェクトは全体として環境改善効果と社会的成果を期待できる。

(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

対象となるプロジェクトはいずれも名鉄グループのマテリアリティや経営計画と整合しており、フレームワークに基づくファイナンスは経営ビジョンの実現に向けた資金調達として位置付けられる。対象プロジェクトの選定においては、専門性を有する部署が関与するプロセスとなっており、プロジェクトの効果と環境・社会面リスクについて包括的に検討できる体制が構築されている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

(3)調達資金の管理

調達資金は財務部が内部会計システムで追跡管理することとし、他の事業資金と区別できるような運営フローが整備されている。未充当資金については現金または現金同等物で管理する。資金管理は適切

である。

(4)レポーティング

調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまで、調達資金の充当状況について年次で開示する。加えてサステナビリティファイナンスの残高がある期間は、プロジェクトによる社会的成果・環境改善効果を年次で開示する。環境改善効果は定量指標に基づき開示し、社会的成果についてはアウトプット、アウトカム、インパクトの別に報告する。レポーティングの内容は妥当である。

発行体の概要

- 名鉄は 1894 年に愛知馬車鉄道として日本で 2 番目に電気軌道事業を開業し、現在は中部圏の広範囲において鉄道・バスを中心とした交通ネットワークを築いている。地域に根ざした企業グループとして積極的に事業領域を拡大しており、交通事業に加えて運送、不動産、流通、レジャー・サービスなど幅広い事業を手掛ける。
- グループ経営ビジョンでは、使命である「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」の下に経営理念および経営方針を掲げ、その実現に向けた心構えとして行動規範を定めている。これらの遂行により、地域から信頼される「名鉄ブランド」の確立を目指している。

使命	地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する					
経営理念	私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします					
経営方針	<table border="1"> <tr> <td> 経営の原点 お客さま満足を高める全社体制の確立 ● 安全、安心の徹底 ● お客さま本位へのさらなる意識改革 ● 真に求められ満足される商品・サービスの開発、提供 </td> <td> 目指す社風 一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり ● 役割と責任の明確化 ● 次世代を担う人材育成 ● チャレンジ精神の尊重 </td> </tr> <tr> <td> グループ経営の方向 競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦 ● 各社得意分野の確立 ● 各社のグループにおける役割の明確化と連携強化 ● 社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ </td> <td> 存続の条件 社会的責任の完遂 ● 名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底 ● 地球環境保全活動の推進 ● 良き企業市民としての積極的活動 </td> </tr> </table>		経営の原点 お客さま満足を高める全社体制の確立 ● 安全、安心の徹底 ● お客さま本位へのさらなる意識改革 ● 真に求められ満足される商品・サービスの開発、提供	目指す社風 一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり ● 役割と責任の明確化 ● 次世代を担う人材育成 ● チャレンジ精神の尊重	グループ経営の方向 競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦 ● 各社得意分野の確立 ● 各社のグループにおける役割の明確化と連携強化 ● 社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ	存続の条件 社会的責任の完遂 ● 名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底 ● 地球環境保全活動の推進 ● 良き企業市民としての積極的活動
経営の原点 お客さま満足を高める全社体制の確立 ● 安全、安心の徹底 ● お客さま本位へのさらなる意識改革 ● 真に求められ満足される商品・サービスの開発、提供	目指す社風 一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり ● 役割と責任の明確化 ● 次世代を担う人材育成 ● チャレンジ精神の尊重					
グループ経営の方向 競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦 ● 各社得意分野の確立 ● 各社のグループにおける役割の明確化と連携強化 ● 社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ	存続の条件 社会的責任の完遂 ● 名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底 ● 地球環境保全活動の推進 ● 良き企業市民としての積極的活動					
行動規範	● 真心のこもったサービスを提供し、信頼を勝ち取ります ● 新しい流れをつかみ、常にチャレンジします ● 一人ひとりが役割と責任を果たし、前進します					

[出所：名鉄グループ統合報告書 2022]

- 事業環境が大きく変化する中でも持続的な成長を実現すべく、グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」および長期経営戦略を策定している。地域とともに生きる企業としての在り方を示すとともに、事業基盤の拡大や収益力強化に向けた方向性を打ち出している。
- 2021 年には、上記長期ビジョンに基づき中期経営計画「Turn Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」を策定した。新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業の変革・再生と、次の成長につながる基盤の構築を図るべく 7 つの重点テーマに基づく取り組みを推進している。

<重点テーマ>

事業構造改革

1. 交通事業の構造改革
2. 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

成長基盤構築

3. グループ一体となった沿線・地域の活性化
4. 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
5. 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構造の見直し
6. DX の推進
7. 経営課題に対応した体制づくり

- 名鉄グループは自らの使命を踏まえてサステナビリティ基本方針を制定している。地域を活性化する事業と社会を支える事業を両輪で推進することにより、持続可能な社会の実現を目指す。サステナビリティの取り組みは ESG 推進委員会が中心となって進める。ESG 推進委員会は社長を委員長とし、総括役員および ESG に関係する部署の担当役員を委員としている。グループ全体の取り組みについて検討・推進し、必要に応じて取締役会に上程・報告する体制である。
- 2022 年には名鉄グループとしての重要課題（マテリアリティ）を特定した。それぞれに関連する KPI を設定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを着実に進める。

環境保全への貢献	当社グループでは、持続可能な社会の実現を目指して、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量削減の取り組みをはじめ、「環境保全への貢献」に取り組んでまいります。	
安全・安心の確保	安全の確保は、多様な交通サービスを有する当社グループにおいて何よりも優先すべき社会的責任であると考え、お客さまに安心してご利用いただけるよう「安全・安心の確保」に取り組んでまいります。	
地域価値の向上	当社グループは、地域社会の発展とグループの発展は不可分であるとの認識のもと、「持続可能な社会の実現」に真摯に向き合い続けてきました。これからも、地域を活性化する事業や社会を支える事業を通じて、「地域価値の向上」に努め、永く社会に貢献してまいります。	
誰もが活躍できる 職場づくり・人づくり	従業員は当社グループの持続的な成長に必要な不可欠な財産です。個性や能力を発揮でき、心身共に健康で活き活きと働ける「誰もが活躍できる職場づくり・人づくり」に取り組んでまいります。	
ガバナンスと リスクマネジメントの 強化	当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実と的確なリスク管理を重要な経営課題の一つとして認識しています。適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性の確保と充実に努めることにより、「ガバナンスとリスクマネジメントの強化」に取り組んでまいります。	

[出所：名鉄グループ統合報告書 2022]

- マテリアリティの1つでもある「環境保全への貢献」に係る取り組みとして、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報開示を進めている。2050年のカーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出削減目標も設定し、グループ一体となって気候変動への対応を強化していく。

名鉄グループ全体(連結会社)において、CO₂排出量を2030年度に2020年度比で25%削減する名古屋鉄道の鉄軌道事業において、CO₂排出量を2030年度に2013年度比で46%削減する

[出所：名鉄グループ統合報告書 2022]

1. 調達資金の用途

(1) 対象プロジェクト

- 調達資金は以下のプロジェクトに関する新規投資またはリファイナンスに全額充当する。リファイナンス資金として充当するプロジェクトのルックバック期間は3年以内とする。

適格クライテリア	適格プロジェクト例	事業区分	
		グリーン	ソーシャル
エネルギー効率の高い車両の導入	①通勤型車両 9500 系・9100 系の導入	クリーン輸送	
保有施設・設備の LED 化	②駅や保有施設の照明、鉄道信号機等の LED 化	エネルギー効率	
pPUE (partial Power Usage Effectiveness) 1.3 以下を満たすエネルギー効率の高いデータセンターに係る設備投資	③エッジデータセンターの建設	エネルギー効率	
地域価値の向上に資するまちづくり	④東岡崎駅前再開発計画の推進 ⑤布袋駅における高架下開発		社会経済的向上とエンパワーメント
地域価値の向上に資する MaaS 開発	⑥エリア版 MaaS アプリ「CentX」の機能強化		社会経済的向上とエンパワーメント

(2) 適格プロジェクトの事業区分と環境改善効果・社会的成果、ネガティブな影響

① 通勤型車両 9500 系・9100 系の導入

事業区分：クリーン輸送

事業概要：通勤型車両である 3300 系・3150 系の後継車両として 9500 系・9100 系を導入する。新造車両は「お客さまサービスのさらなる向上」「インバウンド対応の充実」「安全性の強化」「省エネルギー化の推進」をコンセプトとしており、省エネ機器を含む先進的な技術を採用している。名鉄はグループとしてのカーボンニュートラル目標を掲げるとともに環境方針「名鉄エコ・プラン」において運転電力削減目標（原単位）を設定しており、本プロジェクトはこの達成に向けた取り組みである。



[出所：名鉄ウェブサイト]

環境改善効果：鉄道は他の輸送機関と比べ CO2 排出量が少なく、環境負荷の小さい交通インフラである。特に本件の車両は、省エネ効果の高い SiC（炭化ケイ素）パワー半導体を用いた VVVF インバーター制御装置を搭載している。SiC を用いることでスイッチングの高速化を可能にし、電力損失を抑えることができる。制御装置自体の小型化・軽量化にもつながり、省エネ効果を高めている。あわせて主電動機には全閉外扇誘導電動機を採用しており、新造車両を導入することで更新車両 6000 系との比較で約 55% のエネルギー削減効果が見込まれる。車両の省エネ化に加えて乗務員による節電運転の研究などにも積極的に取り組み、全社的に運転電力の削減を進める。省エネ性能を追求した通勤型車両の導入は脱炭素社会の実現に資する取り組みと位置付けられる。

ネガティブな影響への対応：新造車両の導入に伴い既存車両を廃棄する必要があるが生じるが、リサイクルの措置をとり適切に対応している。

② 駅や保有施設の照明、鉄道信号機等の LED 化

事業区分：エネルギー効率

事業概要：駅構内や鉄道業務棟の照明、鉄道信号機を LED に切り替える。マテリアリティの 1 つである環境保全への貢献の一環として、名鉄では保有施設・設備の省エネ化を進めている。2022 年度は栄町駅など 5 駅の照明や鉄道信号機 90 基の LED 化を実施しており、今後もこの取り組みを順次広げることによって電力消費量の低減を図る。

環境改善効果：蛍光灯や水銀灯から LED へ更新することで、エネルギー消費量を従来比 5 割程度にまで抑制できる見込みである。本サステナビリティボンドの活用により、2023 年度中に 272 駅中 47 駅の LED 化が完了し、鉄道信号機については 67% まで切り替えが進捗する見通しである。

ネガティブな影響への対応：LED への切り替えに伴い既存照明の廃棄が必要となるが、適切な方法で処理している。

③ エッジデータセンターの建設

事業区分：エネルギー効率

事業概要：急速なデジタル化の進展に起因するデータ量の増大や高速処理ニーズの高まりに対応すべく、沿線用地に新たなデータセンターを設置する。神宮前駅周辺の低未利用地を活用して建設し、2024年の供用開始を予定している。運営はグループのメイテツコムが担う。利用者との距離が近い都市型エッジデータセンターとすることで通信の遅延の発生を抑制し、リアルタイムでの情報処理・分析を可能にする。こうした特性は位置情報サービスの提供においても有用であり、MaaSの取り組みを推進する名鉄グループ各社の利用を見込む。また自社の沿線に敷設された光ファイバー網との接続を予定しており、沿線に立地する企業や商業施設による利用も見込む。整備に際しては、高効率空調機やサイドフロー空調機を採用することで電力消費を抑制する。

環境改善効果：データセンターはSociety5.0の実現を支えるデジタルインフラとして重要な役割を果たす一方、膨大な電力消費をいかに抑制するかが課題となっている。データセンターのエネルギー効率を示すPUE（Power Usage Effectiveness）¹を提唱したThe Green Gridは、PUE1.5を「効率的」としている。米国の民間団体Uptime Instituteが実施した調査によると2022年のPUEは世界平均で1.55となっている。また経済産業省は2022年度より省エネ法ベンチマーク制度²にデータセンター業を新たに追加し、事業者にはPUEの報告を求めるとともに、2030年度までに目指すべき水準としてPUE1.4以下を定めている。本プロジェクトでは、pPUE（Partial PUE）³1.3以下を満たすデータセンターに係る設備投資を適格クライテリアとしている。本件の対象はデータセンターの付随サービスを提供するスペースも備えた複合型施設であり、データセンター区画に限定した消費電力を厳密に算出することが難しい。電力消費が相対的に大きい空調は区分管理ができるので、データセンター区画のエネルギー使用量は通信・情報処理機器と空調を対象としてpPUEを算出している。この算出方法の場合、通信・情報処理機器を設置する区画の運営に関連する照明・換気・昇降機などの消費電力が算入されないが、データセンター運営のために必要最小限の電力消費となるように管理されているため算入しないことによる影響は小さい。これらの事情を踏まえて、適格基準値は一般的なPUEの目標水準よりも厳しい水準である1.3を設定した。データセンターとして優れたエネルギー効率を有し、高い環境性能が認められる。

ネガティブな影響への対応：データセンターの建設にあたっては、環境関連法令等の遵守を徹底するとともに周辺住民に対して工事内容を周知しており、環境・社会面におけるリスク低減に向けて適切な対策を講じている。

④ 東岡崎駅前再開発計画の推進

事業区分：社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：地域の住民および事業者、国内外からの旅行者

事業概要：中期経営計画に掲げる「グループ一体となった沿線・地域の活性化」に向けた取り組みのひとつとして、東岡崎駅前エリアにおいて一体的な再開発を行う。岡崎市がジャズの街として知られることから、再開発計画コンセプトを「SWING HIGAOKA—この街の躍動的なリズムをリードする—」とし、西三河地区最大のターミナル駅における一層の賑わい創出を目指す。南口は住宅街が広がる文教地区であることから、周辺居住者や駅利用者の豊かな暮らしを支える商業施設を整備する。近隣に観光資源が点在する北口では、主に来街者をターゲットとした商業機能中心の複合施設を整備するほか、バスターミナルを再整備して交通結節点としての役割も強化する。

¹ データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体のエネルギー使用量÷IT機器のエネルギー使用量で算出される。1.0に近いほど効率的とされる。

² エネルギー消費量の多い業種を対象に、業種毎の省エネ目標として目指すべき水準（ベンチマーク目標）を設定し、省エネの取り組みを促進することを目的とした制度。

³ データセンター全体の効率指標であるPUEに対し、pPUEはモジュールやサーバー室単位など特定の部分のエネルギー効率を示す指標。

■ 南口の施設のイメージ



■ 北口の施設のイメージ



[出所：名鉄ニュースリリース]

社会的成果：岡崎市の中心部に位置する東岡崎駅の賑わいを創出することで、地域全体の価値向上を牽引する。南口・北口それぞれのエリア特性を踏まえた施設の整備を通じ、駅としての利便性・機能を高めるとともに交流人口の増加を促す。北口の開発計画は2021年11月に岡崎市と締結した基本協定に基づくもので、同市の掲げる公民連携まちづくり基本計画「QURUWA 戦略」とも連携する。QURUWA 戦略は、駅北口を流れる乙川の周辺地区（リバーフロント地区）内の公共資産を生かした公民連携プロジェクトを推進するものであり、良質な都市空間の創出と暮らしやすいまちづくりを目的としている。東岡崎駅は当該戦略における主要拠点の1つとして位置付けられており、来街者を迎える玄関口の役割を果たす。地域住民も含め多くの人が集う空間を形成することで、リバーフロント地区をはじめとする周辺地域への回遊の起点となり、暮らしの質や地域価値の向上に貢献する。

ネガティブな影響への対応：対象施設の建設にあたっては、環境関連法令等の遵守を徹底するとともに周辺住民に対して工事内容を周知しており、環境・社会面におけるリスク低減に向けて適切な対策を講じている。

⑤ 布袋駅における高架下開発

事業区分：社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：地域の住民および事業者

事業概要：2021年度に高架化工事が完了した布袋駅において、高架下空間を活用して新たに商業施設を整備する。東岡崎駅のプロジェクトと同様、中期経営計画における「グループ体となった沿線・地域の活性化」に資する取り組みである。江南市は名古屋市から約20km圏に位置し、名鉄犬山線により約20分で結ばれるアクセスの良さから、ベッドタウンとして発展してきた。布袋駅は市の南玄関口としての役割を担っており、本プロジェクトでは地域住民の利便性を高めるとともに市の中心拠点らしい活気あふれる空間づくりを目指す。同駅の旧駅舎が名鉄最古の木造駅舎であったことを踏まえて本件も木造施設とすることとし、愛知県産材の活用も予定している。名鉄による高架下の木造商業施設開発は、名古屋市内の尼ヶ坂駅・清水駅間のSAKUMACHI商店街に続く取り組みとなる。



[出所：名鉄ニュースリリース]

社会的成果：高架下空間を生かした集客施設を整備することで、高架化前は分断されていた駅の東西をつなぐ役割を果たし、駅前エリアの一体的な活性化と新たな魅力づくりを推進する。江南市は人口減少や少子高齢化の進展を受け、集約型のコンパクトな都市構造への転換を図っている。第6次江南市総合計画では、都市機能の集積を目指す中心拠点のひとつに布袋駅を挙げ、駅周辺における賑わいの創出に

注力するとしている。市による具体的な取り組みとして、2023 年 4 月に駅東口に複合公共施設が整備された。施設内に図書館や子育て支援センター、地域交流センターなどを置くことで多様な世代の利用を促進している。本プロジェクトでは隣接する当該複合施設との相乗効果も企図し、世代を問わず多くの市民が安心して快適に生活できる住環境づくりに資する商業機能を導入する。鉄道駅という交通結節点としての強みを生かした施設整備により、市が目指す魅力的で賑わいのある拠点づくりに寄与し、持続可能なまちづくりを牽引する。

ネガティブな影響への対応：対象施設の建設にあたっては、環境関連法令等の遵守を徹底するとともに周辺住民への説明を実施しており、環境・社会面におけるリスク低減に向けて適切な対策を講じている。

⑥ エリア版 MaaS アプリ「CentX」機能強化

事業区分：社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：地域の住民および事業者、国内外からの旅行者

事業概要：名鉄では、中部圏におけるさまざまな交通・生活・観光サービスをシームレスにつなぐエリア版 MaaS の取り組みを推進し、沿線および地域の活性化を目指している。目的地までの移動手段の検索や各種チケットの購入・決済機能などを備えたエリア版 MaaS アプリ「CentX」を 2022 年 3 月にリリースし、タクシー事業やカーシェア事業も擁する名鉄グループの強みを生かして一気通貫の移動サービスを提供する。ANA や JR 西日本などの全国版 MaaS 事業者との連携も進め、利便性向上に取り組んでいる。名鉄の事業エリアである愛知県・岐阜県の住民を中心にアプリダウンロード数は順調に進捗している。今後は地域住民に加えて観光客の利用も一層促進すべく、アプリの機能強化を図る。全国版 MaaS 事業者および市町村単位のマイクロ版 MaaS との連携を拡充するほか、チケット・クーポンの配布方法の追加やタクシー配車機能の強化も予定している。



[出所：名鉄ニュースリリース]

社会的成果：外部事業者や自治体との連携強化および各種機能の利便性向上により、CentX を通じて提供する移動サービスや地域情報の充実を図る。サービス品質の高度化によって観光客への訴求力を高め、地域への誘客・回遊を促す。マイクロ版 MaaS アプリを展開する岡崎市とも連携しており、本件 CentX の機能強化は前出の QURUWA 戦略の実現にも寄与する取り組みとなる。加えて地域住民に向けた対応として、普段使用する駅やバス停として登録可能な交通事業者のラインナップを拡充し、さらなる利用を促進する。MaaS の推進は日本における共通の課題としても認識されている。国交省では、公共交通の利便性向上や環境対策、観光振興などの地域課題の解決に資する重要な手段として MaaS を位置付けており、全国的な普及を図っている。異分野連携やサービスの広域化による MaaS の高度化は、スマートシティの実現においても不可欠なものとされている。名鉄の取り組みは交通の利便性向上にとどまらず、移動需要の喚起を通じて地域の価値向上・活性化につながるものであり、社会および地域の課題に対応する施策といえる。

ネガティブな影響への対応：本プロジェクトの実施に伴う環境・社会面におけるネガティブな影響は想定されていない。

<SDGs への貢献>

本サステナビリティ・ファイナンスフレームワークにおけるグリーン適格プロジェクトは「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「11.住み続けられるまちづくりを」「12.つくる責任 つかう責任」「13.気候変動に具体的な対策を」に資する取り組みとして位置付けられる。またソーシャル適格プロジェクトは「8.働きがいも経済成長も」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「11.住み続けられるまちづくりを」「13.気候変動に具体的な対策を」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献する取り組みである。



調達資金はグリーンプロジェクトとソーシャルプロジェクトに充当する。グリーンプロジェクトはエネルギー効率の高い通勤型車両 9500 系・9100 系の導入、駅や保有施設の照明と鉄道信号機等の LED 化、沿線用地の利点を生かしたエッジデータセンターの建設などの事業から成る。鉄道は他の輸送機関と比べ環境負荷が小さいため、車両への設備投資は GBP の事業区分「クリーン輸送」に当たる。新造車両は消費エネルギーを従来比約 55%削減できる性能を持ち、CO2 の排出抑制に寄与する。照明の LED 化とエッジデータセンターは「エネルギー効率」に当たる。エッジデータセンターでは、建物の半分程度の場所に通信・情報処理機器を設置することを考慮したエネルギー効率の管理指標を設定して、電力消費量の低減を実現する。ソーシャルプロジェクトには東岡崎駅前再開発、布袋駅の高架下開発、エリア版 MaaS アプリ「CentX」の機能強化が含まれる。中期経営計画で掲げる「グループ一体となった沿線・地域の活性化」に向け、各エリアの特性や課題を踏まえた施設を整備することで地域の中核拠点にふさわしい賑わいを創出する。CentX ではシームレスな移動サービスや充実した地域情報を提供することで交流人口を増加させ、活気ある魅力的なまちづくりの実現を目指す。これらの取り組みは地域全体の価値向上・活性化へ貢献する。SBP の事業区分では地域の住民および事業者、国内外からの旅行者を対象とする「社会経済向上とエンパワーメント」に当たる。プロジェクトの実施にあたり、これまで使用した車両や照明の処分においてリサイクルや適正処理を徹底する。施設の整備では環境関連法令等の遵守に加え、必要に応じて環境への影響調査や周辺住民への説明等を実施する。対象プロジェクトは全体として環境改善効果と社会的成果を期待できる。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 名鉄グループは経営ビジョンにおいて「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」という使命を掲げている。この使命に基づき策定された各種方針や目標、経営計画の下、グループ一体となった事業展開を通じ、企業価値の向上と持続的な成長を目指している。
- 名鉄グループではマテリアリティの1つとして「環境保全への貢献」を特定している。TCFD への賛同を表明するとともにカーボンニュートラル実現に向けた CO2 排出削減目標を掲げ、具体的な取り組みを推進する。環境活動の基本的な考え方を示した環境方針「名鉄エコ・プラン」では、運転電力削減や省エネルギー化による環境負荷軽減を行動指針として明示している。
- 社会面のマテリアリティの中には「地域価値の向上」「安全・安心の確保」が含まれる。また 2023 年度までを対象期間とする中期経営計画においても「グループ一体となった沿線・地域の活性化」を重点テーマの1つに掲げている。グループ各社の強みや地域との信頼関係を生かし、交通を基軸としながら地域価値の向上を加速させるとともに名鉄グループとしてのさらなる発展にもつなげていく。
- 本フレームワークにおける適格プロジェクトは、グループとしてのマテリアリティや経営計画に整合しており、経営ビジョンの実現に向けた取り組みと位置付けられる。

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- グリーンプロジェクトについては、マテリアリティである「環境保全への貢献」に関連する取り組みとして「クリーン輸送」「エネルギー効率」に該当するものを適格クライテリアとしている。ソーシャルプロジェクトは、マテリアリティの「地域価値の向上」「安全・安心の確保」や中期経営計画における「グループ一体となった沿線・地域の活性化」に資する取り組みとして「社会経済的エンパワーメントの向上」に該当するものを適格クライテリアに設定している。
- プロジェクトの適格性の判断の際には、環境・社会面のリスク低減のため以下の項目を確認する。
 - ✓ 事業実施の所在地の国・地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - ✓ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - ✓ 上記項目に関連し、各社の情報の共有化や取り組み状況の評価・改善、法令改正情報の周知および内部環境監査を通じた環境法令の遵守徹底

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 経営戦略部の助言を受け、財務部が適格クライテリアへの適合状況を判断してプロジェクトを選定する。最終承認は財務部担当役員によってなされるプロセスである。
- 経営戦略部は ESG 推進委員会の事務局を担っており、名鉄グループのサステナビリティの取り組みを推進する部署である。外部の知見も取り入れることで ESG 分野における専門性向上も図っている。プロジェクトの選定に経営戦略部が関与することにより、環境・社会面における効果やリスクについて総合的に検討できる体制となっている。

対象となるプロジェクトはいずれも名鉄グループのマテリアリティや経営計画と整合しており、本フレームワークに基づくファイナンスは経営ビジョンの実現に向けた資金調達として位置付けられる。対象プロジェクトの選定においては、専門性を有する部署が関与するプロセスとなっており、プロジェクトの効果と環境・社会面のリスクについて包括的に検討できる体制が構築されている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

3. 調達資金の管理

- 本フレームワークに基づき調達した資金は、財務部が内部会計システムにて管理する。
- 調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう毎年追跡管理する。案件毎に整理番号を割り振ることと他の事業資金と区別する運営である。充当状況については関連部署と共有する。
- 未充当資金については現金または現金同等物で管理・運用する。

調達資金は財務部が内部会計システムで追跡管理することとし、他の事業資金と区別できるような運営フローが整備されている。未充当資金については現金または現金同等物で管理する。資金管理は適切である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示項目・指標例	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	・ 充当したプロジェクトのリスト・概要 ・ 充当した資金の額 ・ 未充当資金の額 ・ リファイナンスに充当した概算額または割合	調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの間、年次で開示	ウェブサイト
環境・社会的改善効果・	次項の「インパクト・レポーティング」参照。	サステナビリティファイナンスの残高がある限り、年次で開示	ウェブサイト

- 資金充当状況についてはプロジェクト単位で開示する。
- 調達資金の充当計画に大きな変化が生じる等の重要な事象が発生した場合は適時に開示する。

(2)環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- プロジェクトによる環境改善効果・社会的成果については、インパクト・レポーティングとして以下の内容を年次で開示する。
- グリーンプロジェクトは、環境改善効果を判断できる定量指標を採用する。ソーシャルプロジェクトは、社会的成果を示す指標としてアウトプット・アウトカム・インパクトの別に開示する。

【グリーン適格プロジェクト】

事業区分	適格クライテリア	環境改善効果
クリーン輸送	エネルギー効率の高い車両の導入	- 資金使途となった車両の概要 - 資金使途となった車両の投入数 - CO2 排出量削減効果の推計値
エネルギー効率	保有施設・設備のLED化	- 資金使途となったLED照明の設置数 - CO2 排出量削減効果の推計値
エネルギー効率	pPUE (partial Power Usage Effectiveness) 1.3 以下を満たすエネルギー効率の高いデータセンターに係る設備投資	- 電力使用量 - pPUE の設計値

【ソーシャル適格プロジェクト】

事業区分	適格クライテリア	社会的成果
社会経済的向上とエンパワーメント	地域価値の向上に資するまちづくり	<アウトプット> - 整備した施設の概要 <アウトカム> - 駅の乗降人員数 - エリア版 MaaS アプリ「CentX」の乗換案内において整備対象駅を降車駅とする検索件数 <インパクト> - 駅周辺エリアの活性化と地域価値向上
社会経済的向上とエンパワーメント	地域価値の向上に資する MaaS 開発	<アウトプット> - エリア版 MaaS 機能強化の概要 <アウトカム> - アプリダウンロード数 <インパクト> - 生活に根ざしたサービス、観光施設との連携による沿線・地域の活性化

調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまで、調達資金の充当状況について年次で開示する。加えてサステナビリティファイナンスの残高がある期間は、プロジェクトによる社会的成果・環境改善効果を年次で開示する。環境改善効果は定量指標に基づき開示し、社会的成果についてはアウトプット、アウトカム、インパクトの別に報告する。レポーティングの内容は妥当である。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係および人的関係はありません。